

次世代育成と父親の存在

ベネッセ次世代育成研究所 主任研究員 後藤憲子

ベネッセ次世代育成研究所は2006年4月に発足したばかりの民間研究所です。ベネッセコーポレーションでは、1980年代の初めに社内に教育研究部門を設置し、小・中・高の学校現場や保護者への調査を行ってきました。近年では、教育動向を把握する調査研究や教育内容・方法・形態の開発など、幅広い活動を行っています。

しかし、ベネッセの事業が拡大し、幼児教育教材や子育て情報の提供をするに従って「教育」を超えた領域の研究に本腰で取り組む必要が出てきました。社会環境も変化し、少子化対策や子育て支援が喫緊の課題となってきました。そのため、教育研究部門の一部を切り出し、新しい研究所を発足させたのです。

当研究所は事業の学術的バックボーンを構築する仕事もしていますが、より重要な使命はCSR（Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任）の一環として調査研究の成果を社会に還元していくことにあります。研究所の名称は、「次世代を担う人を育てるなかで持続可能な社会を作る」という意味を含め、ベネッセ次世代育成研究所としました。

新しい研究所として、どのようなテーマから着手すべきか、研究領域が広いと難しい問題でしたが、父親を対象

とした調査を実施することにしました。国の少子化対策が、母親を中心とした子育て支援から次世代育成支援に転換していくなかで、父親が子育てにどのように関わっているのか実態把握を試みました。首都圏に在住する、就学前の子どもを持つ父親2,958人に子どもとの関わりや子育て観、教育観、仕事と家庭のバランスなどを多角的に調査しました。その中からいくつかのトピックスをご紹介します。

「乳幼児の父親についての調査」

調査をしてみて意外だったのは、父親の出産への立ち会いでした。思った以上に高い割合を示し、約半数の父親が経験していました。「したかったけどできなかった」を合わせると、出産立ち会いに肯定的な父親は74.8%にも上ります（図1）。背景には出産に立ち会うことのプラス面（子どもへの関わりが強くなり、その後の父子関係が良好になること、夫婦間の絆が強くなるなど）がマスメディアなどで紹介されてきたこと、両親学級の普及などの影響もあると考えられます。

父親が子どもと過ごす時間は、平日は「1～2時間未満」が最も多く、27.0%でした（図2）。父親の帰宅時間が遅

図1-1：出産に立ち会ったか

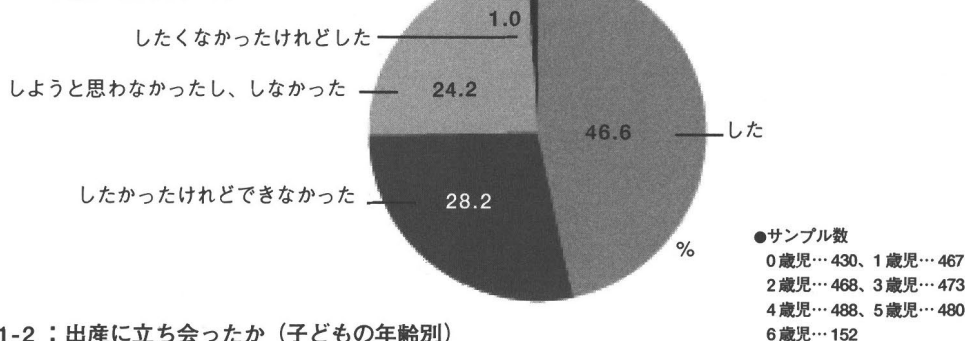


図1-2：出産に立ち会ったか（子どもの年齢別）

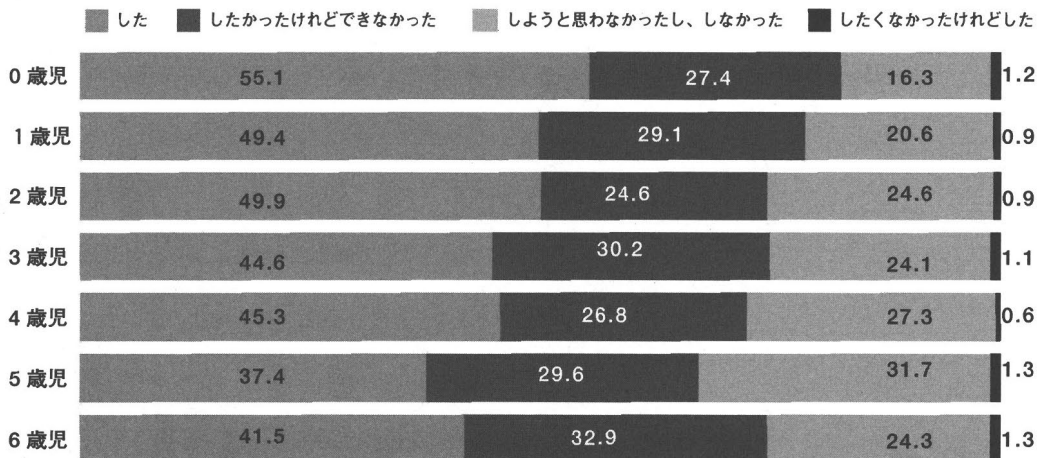


図1：出産に立ち会ったか

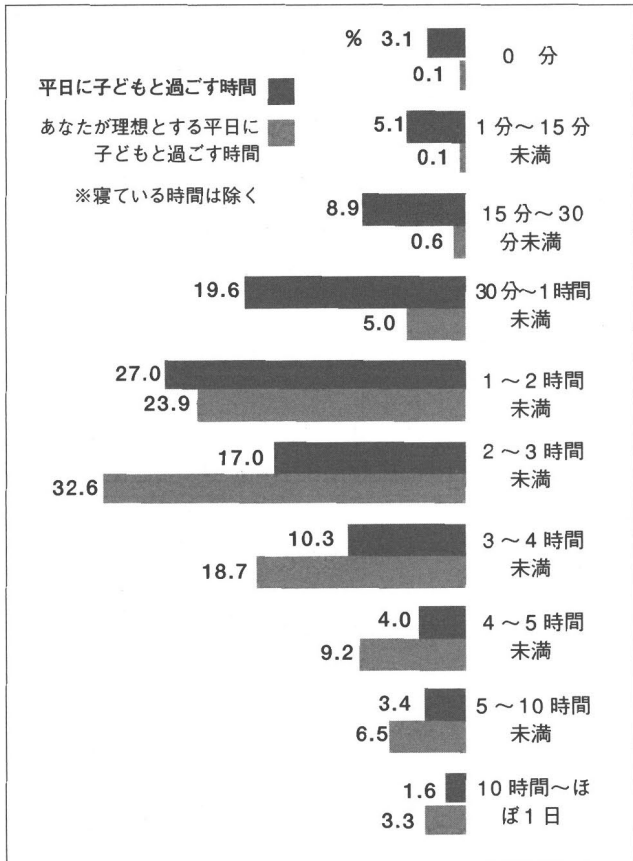


図2：平日に子どもと過ごす時間の「現実」と「希望」

いことも関係してか、平日はこれくらいが精一杯なのかもしれない。それに対して、休日になると「10時間～ほぼ1日」という人が、50.3%を占めています。多くの父親は現状に満足しているわけではなく、できればもっと長い時間いっしょに過ごすことを希望しています。特に平日は「2～3時間以上」を理想とする人が70%以上を占めることから、もっと子どもと関わる時間が欲しいと望んでいる父親が多いことがわかります。

調査結果全体からは、子どもをもつことを肯定的にとらえ、誕生の瞬間から子どもに関わることを望み、もっと子どもと接する時間が欲しいという、予想以上に子煩悩な父親像が浮かびあがってきました。同時に父親が家族と関わる時の最も大きな障害要因は「時間が少なすぎる」ということでも明らかになりました。

父親の平日の帰宅時間は、18時台までが15%、19時台17.3%、20時台20.8%、21時台17.8%、22時台13.6%、23時台以降15.4%という結果でした。平日に子どもと過ごす時間を父親の帰宅時間とクロス集計すると19時台までに帰宅する父親の65.5%は「2時間以上」一緒に過ごすのに対し、「20時台・21時台」の帰宅だと28.1%と低くなります。

乳幼児の就寝時間は21時台がもっとも多い(21.9%)

ことが別の調査で明らかになっているので、父親の帰宅時間が遅いと子どもと関わる時間が減っていくのは当然といえます。帰宅時間の遅い父親の生活に合わせると子どもの生活リズムが乱れるという問題も出てきます。父親は子どもと関わりたいと思っているものの、仕事や通勤に時間を取られ、思うに任せないというのが現状です。

ワークライフバランスという言葉が、少子化対策とともに新聞紙上ににぎわっています。働く母親の仕事と家庭の両立支援が注目されがちですが、調査結果を見ると、父親が早く帰宅できることが、実は一番重要な課題といえるでしょう。核家族化が進み、祖父母世代も現役で仕事をしている人が増えるなか、父親に頼らざるを得ないという母親も多くなってきています。

母親自身の意識も変わってきているようです。先日、あるシンポジウムで、最近子どもを産んだお母さんが「うちは核家族なので、夫の助けがないと子どもを育てていくことはできません。だから何でもよく相談し、助けてもらっています」と発言していました。母親自身、育児を自分ひとりの仕事とせず、夫婦で協力して育てていきたい、という傾向が出てきていると思われます。子育ての担い手として、父親の存在が今までになく重みを増してきているといえるのではないのでしょうか。このあたりについては、今後も研究を続けていく必要があると考えています。

今後の展望について

ご紹介した「乳幼児の父親についての調査」は昨年8月に、研究所の設立準備と並行して実施した調査です。現在は、妊娠期から子育て期に移行するなかで、夫婦がどのようにして「親」になっていくのかを明らかにする調査に取り組んでいます。今年度は、妊娠後期と0歳・1歳・2歳の子を育てているご夫婦に質問紙調査を行い、来年度からの3年間は、今回妊娠後期だったご夫婦を追跡していく予定です。大掛かりな調査になりますが、現在の子育て(親になるプロセス)の課題が浮き出てくる調査になることと思います。そのほか、幼保一元化などの動きのある幼児教育と保育に関する調査研究を検討しているところです。

次世代育成はまさに「子ども学」の発想が必要とされる分野です。様々な分野の専門家の方々と連携して、「子ども学」の発展の一助となれるよう研究成果を積み上げていきたいと思っています。

* ベネッセ次世代育成研究所 (所長 東大名誉教授 小林登)
<http://www.benesse-jisedaiken.co.jp/>

** 「乳幼児の父親についての調査」= 2005年8月に、首都圏在住の就学前の子どもを持つ父親2,958名にインターネットで実施した調査。